

## 経済・雇用再生会議 議事概要

- 日 時 令和6年1月15日（月） 13:00～14:35
- 場 所 岐阜県庁20F 会議室
- 内 容 下記の通り

### ◆安藤正弘（岐阜県経営者協会 専務理事）

- ・昨年末から、今春の賃金改定の取組み姿勢に関するアンケート調査を実施中である。現在進行中であり、集計可能な有効回答数が75であるが、中間時点の状況を報告する。
- ・「今春の賃上げについて昨年と比べてどうなるか」について、選択肢を4つ設け質問した。賃上げが昨年を上回りそうと回答した企業は32.4%、昨年と同程度が50.0%、昨年を下回りそうと回答した企業が17.6%である。賃上げ出来そうにないという企業は1社もなかった。
- ・これに関連し、「賃上げの原資の確保に必要なこと」について、いくつかの選択肢を設け質問した。上位3点を説明する。最も多かったのが製品やサービスの値上げ、いわば「価格転嫁」、次いで「社員教育による生産性向上」、次いで「IT化、設備投資による生産性向上」であった。
- ・協会として、賃金引き上げに対しどのような取組みをしているかについては、傘下の企業に対して、具体的な数値目標は設定して賃上げをお願いしていない。それぞれの置かれた状況において各企業の中で、労使で判断していただく考え方を基本的には持っている。
- ・ただし、価格転嫁に関しては、非常に大きな課題であると考えている。そうしたことから、昨年5月に連合岐阜さんと経営者協会において、「働き方を含めた『取引の適正化』と地域活性化に向けた共同宣言」を実施している。現時点では、この共同宣言に基づいて、傘下の企業に価格転嫁についての取組み促進をお願いしている状況である。

### ◆高橋義信（岐阜県経済同友会 専務理事）

- ・価格転嫁については、業種や企業規模、特に大手企業と中小企業との間では、価格転嫁の進み具合にかなりバラつきが発生しているのが現状と思う。原材料の高騰など、非常に経営環境が厳しい中小企業には、賃上げはかなりハードルが高くなっている状況と思う。
- ・今後、人材の流動化、リスキリングによる職を変える動きが加速すると、都市部への人材の集中、偏りが進むことも考えられる。そのため、賃上げが地域の課題として非常に重要なポイントと思う。ただし、企業は賃上げに取り組まな

いと人材が獲得出来ない、あるいは離れていってしまうのが現状であるため、今後、より一層、政策上の支援をお願いしたい。

◆森健二（岐阜県商工会議所連合会 専務理事）

- ・ 価格転嫁については、昨年末の日本商工会議所の全国調査結果で、全体の約55%の企業で、エネルギー・原材料価格の4割以上の価格転嫁を認められている。ただし、労務費分の価格転嫁はまだ比率が低い。県内会議所でも、この傾向はおおむね同様。県内企業からは、人員が少ない中、価格転嫁を実現するための、交渉資料の作成が負担、特に労務費については交渉ツールの作成に苦慮しているとの声も強く、昨年公正取引員会から公表された交渉用のテンプレートを周知しているところ。
- ・ 賃上げについては、(国の) 持続化補助金の申請で加点項目にある、賃金引き上げ枠を申請する事業者が増加しており、気運の高まりを感じている。
- ・ 岐阜商工会議所が年末に実施したアンケートでも、2024年の賃上げ実施予定が大勢であった。ただし、その内容は、業績改善ではなく、人材確保のための防衛的な賃上げだとする企業が7割強。内容もベアではなく、定期昇給のみとする回答が5割強。またアップ率も3%以上と回答した事業者はなかった。マスコミ報道されるような大幅な賃上げとは温度差がある。
- ・ 人手不足については、不足しているとの回答が8割強。対応策として採用活動の強化を挙げる企業は多いが、成果は上がっていない。人手不足は業種を問わず共通の経営課題である。今後状況はさらに厳しくなると思われ、今までのように人手不足を採用で補う考えだけでは事業継続は困難。今後業務の徹底したデジタル化、機械化などによる省力化・効率化と女性、シニア、外国人の活躍推進についてスピード感を持って進めることが重要であり、危機感を持つ企業が自己変革していくための実効性ある支援をお願いしたい。
- ・ 最後に、これらの厳しい中小企業をサポートするため、昨年10月に会長名で中小企業小規模事業者への支援強化に対する要望書を岐阜県に提出した。主旨は会議所の根幹業務である事業者への相談業務を担う経営支援員数の維持・拡充。経営支援員数は、5年ごとに更新される経済センサスの事業所数によって決定され、来年度から新たな数値による定数が適用されるが、地方では事業者数が減少傾向にあり、この数値に基づく多くの会議所で定数が削減される。しかし、現在は補助金などの従前型の支援に加え、国からは伴走型支援を求められ、何度も面談を重ねるなど多くの工数がかかっている。経営支援員はコロナ禍での事業者支援に力を発揮した。今後の支援事業が厚く展開できるよう、私ども支援機関の体制整備を行っていただくことが、県の中小企業施策に役立つと確信している。

◆岡山金平（岐阜県商工会連合会 会長）

- ・県から経済動向について、ご報告いただき、本当にその通りだと思っている。大変頭の痛い耳の痛い話があった。特に賃上げ問題に対して、その実態は従業員の給料を上げるために、自分たちの給料を減らして、従業員の給料にまわしているという、そこまで無理している実態もあるということをご理解いただきたい。その他のデータを見ても、小規模事業者は本当に厳しい経営状況が続いていると認識している。
- ・特にこのような厳しい状況は、都市部よりも中山間地、地方に強く影響が生じている気がしてならない。地域経済に暗い影を落としていることは間違いのないと思っている。しかし、中小・小規模事業者は、たくさんの課題を抱えながらも、工夫し、様々な課題を解決しながら経済の担い手として頑張っている。持続可能な社会にはこのように頑張っている地域の中小・小規模事業者が必要不可欠である。引き続き、岐阜県の支援をお願いしたい。
- ・私ども商工会としては、2つのことに絞ってお願いしたいと思う。まず1点目は、県版の持続化補助金（令和5年度名称：原油高・物価高騰対策事業者応援補助金）の継続である。商工会の大半を占める小規模事業者は、3年半のコロナ禍に苦しみ、耐えて、何とか県の支援で生き延びてきた。そして5月にコロナが5類に移行しやっと景気が良くなると期待をしていたが、コロナ禍の後の社会は、決して昔の社会に戻ることはなかった。むしろ加速する人口減少、原材料の高騰、労働力不足、賃上げ問題、価格転嫁が出来ない。以前よりさらに厳しい経営環境が訪れているような気がしてならない。まさに、地域の事業者の衰退は地域の衰退に繋がるという、大きな問題をはらんでいるとも思っている。
- ・このような中、本補助金は、幅広い課題に対応でき、かねてより事業者には大変好評。コロナ禍においても、多くの事業者が活用した。補助金額が最大300万円であり店舗改装、機械購入など扱いやすく、全国に類を見ない誇れる補助金である。ぜひともこの補助金について引き続き支援をよろしくお願いしたい。
- ・次に、中小・小規模事業者を支える、支援機関である商工会職員の増員をお願いしたい。
- ・商工会の支援業務は、過去の経営改善の支援に加え、現在は、先ほどの県版持続補助金の支援といった、経営戦略に踏み込んだ支援を伴走で行っている。
- ・また、支援内容も高度で複雑な相談も多く、従前にもまして、きめ細かな支援を求められている。
- ・この10年で3～4倍の仕事量になったにも関わらず職員は増えていない。作業の見直しや取捨選択を進め、仕事を整理しているがもう限界。何とかこの点について理解をいただきたい。

- ・ここ2年間、コロナ禍の商工会の事業者に寄り添った支援により、商工会の会員数は増加。このことは、なくてはならない商工会・商工会議所になっていることの証である。組織率は70%を誇っており、全国一である。私どもは、全国で一番頼られる存在の商工会であると認識している。
- ・支援の質と量が増え、また、会員も増えている状況で、職員数が減る事は、事業者支援に大きく影響を及ぼす。
- ・本会では、職員設置基準の見直しや、広域を管轄する商工会職員の増員の必要性による職員の増員について要望させていただいている。
- ・支援機関の事業者支援が、地域の活力に繋がるとしており、是非、実情に合わせた職員数を県の裁量で決定いただきたく強く願う。

◆傍島茂夫（岐阜県中小企業団体中央会 会長）

- ・メッキ業界の会員からは、原材料が上がり続けており収益が減少している、燃料費と電気代が高額で経営が苦しい、繊維業界では賃上げは雇用の確保のために避けて通れず経営者の大きな問題、ほとんどの企業が賃上げに踏み切れないのが現状、原材料の高騰の上に、賃上げは致命傷になりかねない大問題である、コストアップを転嫁することができず四苦八苦しているとの声がある。
- ・航空機業界では、エネルギー価格や人件費上昇など、単純に価格転嫁にすることは難しく、確固たる経営改革に移行するにはまだまだ時間がかかりそうだとのことだが、少し明るい材料として、コロナ前の仕事量の約70~80%まで戻ってきている。特に人気のある（ボーイング）787という飛行機に関しては、現在バックオーダーが1,000機以上あり、現在注文しても、2030年以降にしか入らないというような話が、親会社さんの方から新年にあった。ただし、人手不足で客の要望の生産に追いつかないのが大きな課題。
- ・中小企業の45%~50%ぐらいが価格転嫁されているが、その他については、下請けの負担になっている。特に賃金上げの流れとしては、賃金の昇給率や賞与については、大企業と中小企業で大きな差がある。
- ・中小企業は、生産性の向上など経営力を強化したり、中小企業組合の団体協約を活用して価格交渉力を高めるなどの努力はしていくものの、原材料・資材・エネルギー価格・人件費などのコスト上昇分が十分に価格転嫁されないと賃金水準引上げの原資を捻出することは難しい。
- ・自動車業界に関して、ダイハツ工業の影響を受ける県内の自動車部品メーカーは、マスコミからの報道では280社程度とのことだが、1月いっぱいの稼働停止について、どんな影響が出てくるか注視する必要がある。
- ・自動車産業EV化対応事業においては、昨年、トヨタ自動車の調達副本部長や、デンソーの部長に来ていただき説明してもらった。デンソーからは、「1次事

業者にはすでに伝えてあるが、カーボンニュートラルへの取組みがない企業とは取引しない。2次3次以降についても、その流れで動くだろう」と言われ、下請け中小企業の顔色が変わった。

- ひとつお願いだが、現在、岐阜県では、「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」という認定をされているが、カーボンニュートラルに取り組む優秀な企業を、「カーボンニュートラル推進エクセレント企業」として、認定証を交付し、のぼり旗などを提供していただけると非常にありがたい。
- 価格転嫁に関しては、国が企業間取引の適正化に一生懸命に取り組んでいただいていることは十分承知しているが、岐阜県としても、国との協力体制で、実行力を高めるサポートをぜひお願いしたい。

◆日比野豊（岐阜県商店街振興組合連合会 理事長）

- 商店街としては、コロナ禍が少し去り、色々なイベントにより何とか賑わいを取り戻している状態だが、反面、価格転嫁については徐々に実行しているという状況。飲食関係は右肩上がりで伸びているが、小売専門の業態は、大型スーパー、コンビニ、ネット通販の影響を受けている。特に、ネット通販には大きな痛手を受けている。事業承継もできず廃業するという店舗もある。
- 一番の心配は、高島屋の問題。今年はこの問題が現実化するというので、年末にも役員の方がみえたが、地元商店街もマスコミも柳ヶ瀬の火が消えるのではないかということだった。個々の意見ではないが、連合会としても柳ヶ瀬商店街に関しては岐阜市の両商連と連携をとり一生懸命やっているのだから、県からも何とかご尽力をいただきたい。

◆瀧修一（岐阜県観光連盟 会長）

- 観光需要の確保、人手不足、ぎふ旅コインの3点について話をさせていただく。
- 観光需要の確保については、能登半島地震の直後に北陸に移動できなかった観光客を高山市内で一時受け入れるなど、業界で連携して即座に対応できた。改めて、安全安心な旅の提供の重要性を感じている。
- 観光需要については、回復傾向にあるのは間違いなく、国内についてはこれを維持していきたい。一方でインバウンドについては、1月から10月までのデータをみると、本県では、コロナ前の6割程度であり、国全体の9割程度と比べ遅れが見られるが、10月だけ見ると、戻ってきているという感覚。
- 地域別では飛騨地域で多くの外国人が来ているが、岐阜市をはじめとする美濃地域も含め県全域でのより一層の誘客を図るため県のお力添えをお願いしたい。
- 次に人手不足だが、全業種で担い手不足というのはよく言われているが、宿泊

業も同様で人材確保が喫緊の課題。この人手不足により、部屋数の8割程度しか予約が受けられないという施設もあると聞いている。

- ・このため、外国人の技能実習生の受け入れを積極的に行う施設もある。今後、宿泊業における特定技能の外国人の積極的な活用が必要になってくるだろう。
- ・また、人手不足対策として、旅行者が部分的に働く「おてつたび」というものがあり、若者を中心に利用が増えているため、活用したい。
- ・あるいはトヨタが行っているカイゼン活動を取り入れた生産性改善に取り組む施設も見られる。
- ・高山市でモデル事業として県で進めている、宿泊業と人材確保と定着、業務効率化の取組みについては伴走支援をしていただいております、大変ありがたい。今後も職場環境改善、賃金アップも含め、できるところから取り組んでいきたい。
- ・この他、よく言われる水光熱や食材の仕入れ価格の高騰、これを料金に転嫁せざるをえないという声もある一方で、消極的というか、他との競争から安易に上げられないという声も当然出てくるため、高付加価値化に向けた取組みが必要。従業員の処遇改善にも直結するため、業界挙げて取り組んでいく。
- ・ぎふ旅コインについては、付加価値を付ける、あるいは地域で観光消費を促進する仕組みとして一役買っている。また、他県との競争力を高めるなど高付加価値化に向けた有効なツールとなっており、現在も平日の誘客キャンペーンに活用されているところ。
- ・こうしたぎふ旅コインとのタイアップや連携は、観光事業者、関連事業者にとっても、商品開発をする上で広がりが出るとともに、誘客、PR、宣伝の信頼度が高まり有効な施策であろうと考えている。
- ・また、アプリの登録者は累計で85万人。プッシュ型の情報発信、消費データの分析、観光事業者におけるキャッシュレス化の促進にも役立っており、観光DXの業界の底上げにも繋がるため、引き続き、ぎふ旅コインの活用をお願いしたい。

◆岩井浩二（岐阜銀行協会 十六銀行県庁支店長）

- ・岐阜銀行協会8行の区域内の貸出金の状況については、ゼロゼロ融資の反動減の影響も薄くなり、貸出残高（11月末）は、プラスの1,589億円、年率プラス6.1%と増加傾向にある。
- ・預金残高については、11月末残で6兆6564億円、前年比プラスの567億円。年率0.86%となっている。
- ・雇用にも影響してくる倒産は増加傾向にある。先日発表された東京商工リサーチ名古屋支社の発表によれば、中部三県で、令和5年については、前年比50%増、799件となっている。

- ・金融庁の方針が示されているように、地元事業者に対して、伴走支援特別保証等による資金繰り支援について、今後は関係機関と連携して企業再生支援にシフト、注力していく。
- ・また雇用を取り巻く環境について、令和5年12月に地元シンクタンクが実施した企業動向調査によれば、過去1年間の雇用人員の変化BSIを見ると、正社員は前期に比べ13.7ポイント増加し、13.2と大幅に上昇。1年後の雇用の変化BSIについては、正社員が27.5、パート臨時雇用者が2.5と正社員の増加を見込む企業が多い結果となっている。
- ・企業動向調査の自由コメント欄については、人材確保のための前向きな意見がある一方で、人材確保や賃上げに苦慮している声も散見されている。
- ・また、人材の確保が中長期的に厳しくなると思われる中で、社員の高齢化が進み、いびつな社員構成となっている企業からは、高齢者雇用、中途採用、新入社員などのすべてに傾注する必要があるといった様々な年齢から雇用を検討している企業もあった。
- ・雇用人員の過不足感BSIについては、前期比0.7%減少のマイナス39.4と低迷しており、業種別に見ると、製造業がマイナス26.8、非製造業がマイナス53.6と、非製造業がより深刻な問題と言えるが、全体としても人手不足感は依然として高い状況が続いている結果。
- ・雇用、人手不足の問題に関しては、経営上の問題点としている企業も多く、今後も地場の産業や雇用を守るため、今後も岐阜県や商工会議所をはじめとする関係団体とも連携して事業者寄り添って対応していく。

◆竹中哲夫（大垣銀行協会 大垣共立銀行公務金融部長）

- ・西濃地方の経済状況についてご説明させていただく。
- ・価格転嫁の状況について、2023年3月期においては、大手製造業や円安が追い風となっている企業が多く、相対的に売り上げが増加し過去最高も複数あったが、減益となっている企業も多かった。原材料費、燃料費等の高騰に価格転嫁が追いついていない状況であったが、9月には完全とは言えないまでも概ね価格転嫁が進んでいると認識している。ただし電気代や燃料費の高騰までには至っていないというのが現状。
- ・また交渉力の弱い中小零細企業やBtoCの企業は特に価格転嫁に苦戦している状況が継続しており、公共、工事関連や工期の長い業種については、価格転嫁が遅れがちと聞いている。
- ・また地元零細飲食店においては、コロナ5類移行後に、人流は活発化したものの、原材料価格や燃料代、電気代等の高騰を価格転嫁できず、回復は鈍かったが、年末にかけて需要の回復とともに、価格転嫁も徐々に進んでいると聞いて

いる。

- ・続いて、賃上げ及び人手不足などの現状と取り組みについて、2023年の春にはコロナ禍からの回復、物価上昇に伴う賃上げムードの高まり、最低賃金の上昇、雇用維持と採用力強化の観点等から、中小企業においても賃上げや一時金支払いを実施した企業が増加したと認識している。
- ・しかし、尾を引くコロナ禍の影響や原材料、燃料費等の高騰、長引く円安等の影響により、増収減益企業が多く、価格転嫁とコストカットが喫緊の両輪課題である中、相対的な賃上げ実績がまだ低調と感じる。
- ・地元優良企業の大型工場新設に伴い、好条件での大規模な人材募集が行われている影響もあり、中小零細企業の人材採用が一層困難を極めていているという情報も入っている。また、コロナ禍の影響も大きかったサービス業や、低賃金で人繰りを回していた企業は、特に人手不足であり、2024年問題を抱えている物流業界の人手不足は深刻。また、再開した外国人労働者の受入れの比率を高めてカバーしている企業や一部機械化を模索する企業もある。従前からではあるが、新卒採用については、東海エリアの優良大手企業の西濃エリアにおける採用活動も活発であるため、引き続き厳しい状況が続いている。
- ・最後に、経済と雇用に関する現状については、大手企業の間接決算を見ると、円安や事業環境の悪化を背景に業種によって好不調が分かれている。自動車生産の回復で増収増益となる企業がある一方で、アジア市場の減速で事業再編を要する企業もある。
- ・電子部品関連において、コロナ特需の反動やIT企業の投資抑制等の影響により、事業計画の見直しをする企業もみられる。また、資材・工賃の高騰や、公共工事予算縮小等の影響により、建設業界の受注が低調となっている。人手不足も続いており西濃エリア一帯の建設関連業が不況だと感じている。
- ・また、中国の不動産不況の影響等により、建設機械需要も減退しており、建機部品製造業も大幅な受注減と聞いている。
- ・東海環状自動車道の延伸や、冠山峠道路の開通など大型事業、スマートインターチェンジの整備が進む中、関連業者の事業活性化が期待できる。また2024年問題に対応するために、東西物流の中継点として魅力あるエリアであり、土地を探す動きも増加傾向にあるため、工場、倉庫等の進出に期待しているという声も多く聞かれた。
- ・また飲食レジャー関連は概ねコロナ以前の状態に回復していると聞いている。

◆千葉登志雄（岐阜労働局 局長）

- ・人手不足に関する岐阜県の現状について申し上げますと昨年11月は事務局からご紹介があったように、有効求人倍率は1.58倍ということで、全国3位。



- ・コロナ禍以降の岐阜県の有効求人倍率は、令和2年8月に1.20倍。ただ、コロナの時期でさえ1.20倍ということで、求人が求職を上回っていたということも事実。その後は新型コロナウイルス感染症の影響の減少などもあり、有効求人倍率が右肩上がり推移した。昨年4月以降は1.56倍から1.59倍というレベルで推移している。
- ・職種別では、介護関連の職業が、昨年11月で5.7倍となるなど、人手不足が課題となっており、介護などの社会生活を支える職種において、安定的な労働力を確保するために、ハローワークの人材確保対策コーナーにコーディネーターを配置したり、県と連携しながら、求職者への仕事内容のセミナーを開催したりするなど、様々なマッチング支援を行っている。
- ・人材確保に努め、さらに賃上げを図ろうとしている企業の支援を行うということで、国としても、いくつか施策があり、その中で2点紹介させていただく。
- ・まず業務改善助成金。この助成金は、最低賃金の引き上げなどで賃上げに迫られている中小企業に対して、一定の要件を満たした場合に設備投資などにかかった費用の一部を助成しているもの。今年度は、最低賃金の引き上げ額が40円と大きかったこともあり、昨年11月末時点で1年前の同期に比べて、3倍以上の申請件数となっている。
- ・次に、いわゆる年収の壁のための対応ということで、キャリアアップ助成金。これに新しいコースを創設し、短時間労働者の方々が社会保険の適用によって、手取り収入の減少を意識しないで働けるように、労働者の年収を増加させる取組みを行った事業主を支援している。

◆筒井和浩（日本労働組合総連合会岐阜県連合会 会長）

- ・最初に人手不足感について加盟組合の一部に聞いたところ、新卒採用時期が迫っているが、募集数の採用がままならない状況であって、中途採用を求めてもその確保に苦勞をされていると伺っている。中小企業の皆さんはさらにご苦勞されていると認識をしている。
- ・経済・雇用再生戦略に基づいた、令和6年度の新たな取組みについて、関係する各種団体が共通認識のもと取り組むことが重要。加えて、派遣労働やパート労働を含めた労働力不足課題の解消に向けご尽力をいただきたい。
- ・人口減少、超少子高齢化、生産年齢人口の著しい減少などの現状認識のもと、将来にわたって安定的な労働力確保を目指し、経済・雇用再生戦略の深掘りなども協議議論をいただきたいと思う。
- ・次に賃上げについて、昨年は約30年ぶりの高水準で賃上げが実現したが、日本の賃金水準は依然として、世界の先進国の中では、最も低いところに位置するものだと認識をしている。また、実質賃金のマイナスが続いており、急激な

物価上昇に対して賃金の引き上げが追いついていない状況だと認識。単年度にとどまらない持続的な賃上げが必要であり、2024年度については、賃金も物価も緩やかに安定的に上昇する経済社会への転換に向けた、正念場の1年になると受けとめている。

- そのためにも、中小企業、地場産業の賃上げができるかが特に重要なポイントになると認識している。中小地場が元気になって地域も元気になるということは大変重要。円滑な価格転嫁交渉と働き方を含めた取引の適正化実現に向け、連合としては、本部をはじめ、各地方連合会で様々な取組みを進めている。
- 11月29日には、内閣官房並びに公正取引委員会の連名で、労務費の適切な価格転嫁のための価格交渉に関する指針を发出されている。パートナーシップ構築宣言企業を増やすこともさることながら、その実効性を確保するために、県内の各企業、団体が協力して取り組む必要があるのではないかと思う。
- 他県での事例を少し紹介させていただくと、昨年来、各種団体の連名による、企業収益の確保と賃上げの実現に向け、価格転嫁の円滑化や取引の適正化と地域経済の発展や活性化に向けた共同宣言や協定締結などが実施をされている。県としても、県、中央省庁地方機関、経営者団体の皆さん、業界団体の皆さんと、私ども労働団体が一緒となり、県全体で連携をし、労務費も含めた適正な価格転嫁の機運をさらに高める取組みを、実施をしていただきたいことを要望させていただく。

◆**渡邊健彦（岐阜県農業協同組合中央会 専務理事）**

- 農業分野について報告させていただく。
- 昨年度来、中国の原料輸出規制、ウクライナ情勢、円安が重なって、生産資材の価格が一挙に高騰した。
- 国には、特に一番上がった肥料の価格高騰対策を行っていただき、価格高騰分の7割を補填という対策を出してもらった。
- そして県には、独自の取組みとして、さらに15%上乘せをしていただいた。
- 1年はこのような対策で何とか乗り切ったが、次に国は「化学肥料低減定着対策事業」を出し、直接農家の補填をするのではなく、化学肥料を2割削減し、その部分を、助成するという方針となったが、生産資材はまだまだ高止まり状況にある。
- 令和2年の平均を100とした、昨年10月の農業物価指数を見ると、生産資材全体で2割ほどまだ上がった状態。肥料については、多少下がったとはいえ、まだ140%。そして、農薬については113%。畜産の飼料については142ということで、下がり切っていない、まだまだ高止まりの状況だということをご理解いただきたい。

- ・一方、農畜産物の価格は、市場によって価格が決まるという根本的なものがあり、値上げという概念がないため、平均すると上下しながらもほぼ横ばいという状況で、その差額は農家が負担したままとなっており、これからもそれがずっと続いていくというような状況にある。
- ・国は、20年ぶりの食料農業農村基本法の改正を予定しており、今取り組んでいる最中。これに関して、全国11ヶ所で地方の意見を聞く場を設けられ、我々もかなり意見を出したが、そこで一番の焦点となっているのが、価格転嫁の問題、適正な価格形成が一番の問題となっている。それをしっかり仕組み建てしようという国は言っているが、蓋を開けてみると、国のプロジェクトは2つしかなく、一つが牛乳のプロジェクト、もう一つが豆腐と納豆のプロジェクトであり、我々が言っている米や野菜、果実については、調査をするだけで、価格転嫁も価格形成もあつたものではないという状況で、これからどのように取り組んでいくのか、法律ができたとしても、その仕組み建てができなければ前に進めないということで、非常に困った状況にある。
- ・人手不足についてはどこの業界も新規採用(の減少)、中途退職が続いており、深刻な職員不足となっている。ここ2年ほどトマトが非常に好調な品目であり過去最高の収穫ができたが、選果場を稼働しようと思ってもパートの人がいない状況で、JAの職員が日常業務が終わった後、選果場へ行って長時間の残業し、やっと選果ができているという状況。特に田舎の選果場は人がいないということで、せっかくトマトがたくさん採れても選果ができなければ出荷できないため、一番の問題になっている。
- ・それ以外の人手不足について、店舗や拠点の機能が、なかなか回っていかないような状況にあり、店舗統廃合なり、拠点の統廃合、総合事業再編戦略というのを進めているが、ここで問題となるのは、人手不足を補うのはDXということで、プロジェクトを組んで検討してきた。しかし、その前にやるべきことが浮かび上がり、日常の我々の業務の効率化、簡素化、単純化なり廃止、こういうものを先に検討すべきということで、プロジェクトでは、まだその見直しをしている最中である。

◆吉田芳治（岐阜県木材協同組合連合会 会長）

- ・(木材業界の)景況感は、一言で申し上げるとよくない。
- ・コロナ禍での巣ごもりの需要、それからその後のウッドショックで資材が不足した。コロナのときは、我々の業界そんなに悪くなかったが、その時に、需要を先取りした感がある。昨年後半より落ち込み、「山高ければ谷深し」という感じで、現在国産材相場もウッドショック前まで下がっている。
- ・しかし他の資材、建材とかは上がったままであり、住宅価格が相変わらず、高

止まりしている。県下の新設住宅の着工も 11 月まで、ほとんどの月ダウンしており、88%ほど。持ち家で 13%ぐらいダウンしており、プレカットで大体 84%、製材が 92%、あれほど品不足で我々苦勞した合板で 67%。今は生産調整をして価格を維持してこのような状況。

- ・中小ビルダーでは、資金不足で支払いの遅延先が増加をしている。今後倒産の増加というのが大変懸念される。
- ・雇用については、人手不足で求人しても人が来ない、業績悪化の中での賃上げということで大変苦しい状況である。一部家具・製材等の業界の中で、外国人技能実習生で何とかしのいでいるというような状況。
- ・それから気になる点は、能登半島地震での家屋の倒壊がある。日を追って甚大な被害が明らかになってきているが、やはり屋根が重くて、壁の少ない、大変古い住宅の倒壊が目立った。筋交いも本当に少なく、梁や柱が抜け、一挙に屋根が落ちたような倒壊だろうと思う。木造住宅は、地震や火災に弱いようなイメージがこれから広がっていくのではないかと大変心配をしている。
- ・喫緊には、仮設あるいは復興住宅への資材供給等、あるいは技術者派遣等の要請があれば、関係部局と連携して対応したいと存じているが、本県でも、地震がいつか来るという前提で、被害を拡大させないような予防、つまり倒壊させない、あるいは火災を起こさせない、避難所生活をとにかく最低限にする、こういった視点で、業界内での今後の災害予防に向けての対応策、あるいは対応組織を作る必要性を感じているので、支援をお願いしたい。
- ・それから、DXについて、我々の業界も少しずつDXに取り組み始めている。
- ・ある銀行のアンケートでは、生成AIを利用している県下の企業がかなりの割合で増加しているということを聞いている。我々の業界も早急にこのAIを利用するビジネスモデルの構築が必要かというふうに思っており、この点ぜひ支援をお願いしたい。
- ・最後に、明るいニュースとして、岐阜市の銘木市場、高級木材の市場であるが、昨年 11 月の記念市で、売り上げの約 2 割が海外がらみで、少しずつこのウェイトが増加している。全て輸出に繋がっており、更なる支援をお願いしたい。

◆各務剛児（岐阜県建設業協会 会長）

- ・建設業界の経済状況は、いまだに建設資材価格の高騰が続いている。公共事業は、物価スライドや、単価改定の頻度を高めていただくなどの対応をしていただいておりお礼申し上げます。引き続き、物価高騰への対応をお願いしたい。
- ・民間建築工事においては、契約への転嫁が難しい状況で、価格高騰が続けばさらに利益を圧迫することになり、民間発注者の方々に、状況説明をして理解をしていただくよう努力しているところ。

- ・県、国の方にお願いだが、建物を作るときには民間発注者が県に対して、建築確認申請を提出する際に、適正な品質を確保するためには、資材価格高騰に対して適切に対応するよう、民間発注者に対して、指導をしていただきたい。
- ・雇用の現状について、建設業の現状としては、就労者の高齢化と、若手がなかなか入ってくれないという状況であり、将来の担い手不足に大変懸念をしている。そのため、建設業協会では、県とともに、ぎふ建設人材育成・確保連携協議会を設立し、学生との交流サロンや、ICT体験学習、高校に出向いて建設業出前講座を実施するなど、建設業の魅力と役割についての理解を促し、将来の担い手の確保に向けた取組みを行っている。県におかれましては引き続き、このような取組みに支援をお願いしたい。
- ・次に賃上げの現状だが、人材の確保やその流出を阻止するためには、賃上げは、必要不可欠なもの。しかしながら、大企業のように、好業績を背景にした前向きな賃上げをできればよいが、地域の建設業の現状利益では、賃上げが非常に難しい、厳しいという状況。  
賃上げをするためには、中長期的に公共事業の安定確保が不可欠であり、昨年末の補正予算におきまして、事業費の確保をしていただいたことに大変感謝している。令和6年度の当初予算についても、引き続きよろしくをお願いしたい。
- ・経済・雇用の再生に向けた新たな取組みだが、建設業界では、時間外労働の上限規制が来年度あと3ヶ月後に迫っている。現場におけるICTの活用など、工事の生産性をより一層高める必要があり、ドローン、ICT建設機械、BIM、CIMなどICTを活用した工事の拡大について、引き続き、県の支援をお願いしたい。ICTの活用は、若者の興味を引き、入職に繋がるという点からも、精一杯進めて参りたいと思っております。時間外労働の上限規制は、民間工事が主となる建築会社には、特に大きな課題。ICTやDX化による生産性向上を進めるとともに、民間発注者に適正工期での発注という理解が不可欠であり、県、国から、民間の施主に指導通達を出していただきたい。
- ・最後になるが、建設業が地域の守り手としての役割を今後も担っていくためには、従業員の雇用と建設機械の確保が必要不可欠。1月1日の能登半島地震の際には、中部9県1市の災害時応援協定を結んでおられる岐阜県からの要請を受けて、当協会においても、地震発生直後の施設緊急点検から始まり、救援物資の輸送、そして現在は除雪応援に行っている。そういう対応ができる人やダンプ、機械を確保する上で重要なことは、将来にわたりまして、仕事があるか否かということであり、引き続き支援をお願いしたい。

◆松島桂樹（ソフトピアジャパン 理事長）

- ・岐阜県DX推進計画に基づいて、県内企業のDXの推進を支援している。

- ・ 中心的な活動が「岐阜県DX推進コンソーシアム」である。初年度である今年度は、対話型の生成AIを活用した、現場でのデータ活用に着手している。いろいろなデータを生成AIに指示すると調査分析や文書作成ができる。社内データの活用に向けて注目している。
- ・ 例えば、笠原商事では、LPガスタンクに電子タグをつけて、ドローンを使用し所在場所を確認するといった、先駆的なことを進めており、支援しているところ。こうした12の事業を進めている。
- ・ DX推進コンソーシアムの会員は前身のIoTコンソーシアムから2割増加している。従来のものでつくり企業に加えサービス業も含めて展開している。特に生成AIの関心が高いので、今後、AIを活用した事業を展開していきたい。
- ・ また、デジタルインボイスについては、この中で研究会を立ち上げ、基盤を具体的にアプリケーション含めて作っていく。十六銀行、大垣共立銀行が先駆的に使用し、目途として、今年の10月のサービス提供に向けて進んでいる。
- ・ これについては、県内の商工団体、財務省や、デジタル庁、全銀ネットワークなどをいろいろなところから支援、アドバイスをいただきながら、国の進めている流れと矛盾がないよう、進めているところ。
- ・ 特に今年度は、このモデル事業として、大垣で升を生産する大橋量器と大垣観光協会との間でデジタルインボイスを活用し、主にふるさと納税返礼品に係る業務のデジタル化の実証実験をやっており、この結果、6割の作業が削減されたとのこと。
- ・ これら成果をもとに、小規模事業者のデジタル化として、取引のある100社以上に広げていきたいと観光協会から聞いている。こうした広がりができればと思って、前進しているところ。
- ・ 従来、中小企業のインボイス対応があったが、それだけではなくて、請求書をデータ送付することが大切。県でも請求書をデータで受け取るということで、出納のデジタル化を進めていただいている。「オール岐阜」でと思っている。
- ・ あわせて、インターネットバンキングの費用補助ができないかということで、予算を要求しているところ。ご支援のほど、よろしく願いたい。
- ・ 今年から県庁で生成AIを試行的に始めることが予定されており、職員向けのガイドラインを作成している。この資料(タブレット資料)は、私が書いたものを生成AIが直した文章である。綺麗になっている。次のページには、修正点を書いてある。生成AIは、こういったことをやってくれる。生成AIを使った方が綺麗な文章、説得力があるのではと感じた。これを使える人材育成についても、予算のお願いをしている。
- ・ この会議の後に経済産業省で会議があり、今日申し上げた話を報告することになっている。全国的にも関心をいただいている。岐阜が先頭に立つてと言うと

- オーバーだが、DX先進県だということに向けて、やっていきたい。
- また、我々の財団のデジタル化についても進めているところ。
- 本日の原稿も生成AIを通した。スピーチ原稿もAIを活用するといいいいという  
ことで、ご紹介する。

◆井川孝明（岐阜県産業経済振興センター 理事長）

- 私から価格転嫁について一点ご報告差し上げる。
- センターの方で昨年の7月8日に、よろず支援拠点内に価格転嫁サポート窓口を設置し、12月までに73件のご相談をいただいている。業種別相談件数では、公立サービス業が36件、製造加工業が22件となっており、こういうサービスが一番多くなっている。
- 相談の傾向としては、小売サービス業ではエンドユーザーが顧客となるため、値上げによる客離れを懸念して価格転嫁に踏み切れないという事業者が多く、コーディネーターの方からは原価計算を行って、適正価格を把握すること等のアドバイスを行っている。
- また製造加工業では、業界団体から手引書が示されているため、手順を踏まえた価格交渉をアドバイスすることにより、状況が改善した事案が見られる一方で、価格交渉の仕方がわからず、その手順や用意する資料等を教えてもらいたいといった声も聞かれた。そのためセンターでは、原価管理をテーマとしたセミナーを開催し、参加者全員に個別訪問等を実施して、フォローアップを実施したところである。
- これからも事業者に寄り添った支援を行っていききたいと考えている。

◆竹内治彦（岐阜協立大学 教授）

- 賃金アップという大きな課題に対して、ICT、DXの期待、価格転嫁の問題、それから人手不足との関係といった話が多かったと思う。
- ICTに関しては、学者の世界ではスウェーデンが注目されていて、スウェーデンというのは、福祉国家スウェーデンではなくて、IT先進国スウェーデンが良いと、20年以上IT関係の投資をすごくやってきて、ユニコーン企業の数も実はとても多い。
- ICTの新産業でアメリカが発展したわけだが、アメリカの場合は、寡占化が進んでしまって、特定産業、特定企業に富が集中し、またその企業の中でも高い給与の方と低い方との格差がかえって広がって分断が進んでしまった。スウェーデンは非常に教育も盛んにあって、配分がうまくいって、労働分配率も高く、ICTの産業育成をうまくやった割に格差が広がらなかったとして、注目されている。

- そうは言っても、スウェーデンは人口 1,000 万人程度の話で、日本で言えば、ある圏域ぐらいの話。その方向性としては、岐阜県がされているDXの推進とその人材育成というベクトルは、まさにその方向だと思うので、その方向性で、人材獲得っていうところをつなげていくためにはそれをやって成果が上がっているということ、日本全体或いは世界に向けてどう発信して、その認知を得ていくのかというところは、もう1つの課題と思う。
- 賃上げについては、総論として人手不足の中、賃上げが必要だという発言が多かったというところで、これは共同宣言等されてきたその取り組みの成果というふうに思ったところ。
- その中で注目したのが、岐阜県の中でもより大きな企業と小さな企業との格差、産業分野の中での格差、それから地域の格差、これらがかなり差があるのだろうと、その差に対してどう向かうかであるが、県レベルの団体の代表の皆さんの中では方向性はわかるだろうが、それが様々な産業分野、様々な企業がある中で、どう落とし込んでいけるかというところが必要になると思う。
- 極端に言うと、より払えるところから払っていった方がいいのか等、そういうような議論が出てくるのではないかというふうに思うので、それを総論賛成にとどまるのではなく、どれくらい各論に踏み込めるかというところが、これからの課題としてあるのかなというような認識を持ったところ。

◆古田肇（岐阜県 知事）

- 本日は多くのご要望があった。私どもからは、来年度の政策ということで、幾つかの例を示したが、現在、予算の議論をしており、出来る限り参考にさせていただく。
- 現在、色々なテーマが同時に飛び交っている中で、コスト増をどうとらえるか、価格転嫁、賃上げをどう進めるか、国民生活の充実ということで、この日本の安い労働力を見直すべき構造問題。人手不足は、これからさらに深刻化していく構造の問題。一方、需要増・事業増という面もある。これは経済循環になるが、需要を増やそうと思えば人手が足りなくなる。人手を増やそうと思えば賃上げが不可欠になる。その賃上げをどう解消し、乗り越えていくか。そうした循環問題と構造問題が絡み合っている中で、AIの活用やDXの推進、あるいは高齢者、外国人の活用、イノベーションの創出など色々なことがある。また、パートナーシップ構築の共同宣言みたいな環境醸成もあり、財政金融という手段が通用する部分もある。座長が話された格差の問題もある。色々なことが複雑に絡み合っており、県として整理しながら、効果的な政策が取れるよう、検討していく。